

THE AMERICAS TODAY



天理大学アメリカス学会ニューズレター

NO. 80

2019年4月

Special to the Newsletter

MLK50の年にちなんで —キング牧師の願いはどこまで達成されたか—

川島 正樹

M・L・キング牧師（1929-68）がアメリカ合衆国（以下「アメリカ」と略す）テネシー州メンフィスで凶弾に倒れて50周年を迎えた。あの年、フランスのパリで「五月革命」が起こり、日本でも日大に端を発した全共闘運動が東大で高揚し、安田講堂が占拠され、今では信じ難いが、翌年の入試が中止された。東欧でも「プラハの春」に象徴される自由化運動が起こった。

「1968年」は様々な意味でその後の世界的な画期点になったが、アメリカにとっては他のどの国以上に重要な年であった。1月30日、ベトナムでは「テト攻勢」が始まり、南ベトナムの首都サイゴン（現在のホーチミン市）にあったアメリカ大使館が民族解放戦線の決死隊により占拠され、世界の人々にアメリカの「勝利」への大いなる疑いを抱かせた。3月31日、再選を目指していたリンドン・B・ジョンソンは11月の大統領選挙への「不出馬」を表明した。4月4日、1年前から「ベトナム反戦」の立場を表明して政府との対決姿勢を鮮明にし、2月以来テネシー州メンフィスで清掃労働者のストライキを支援していたキング牧師が暗殺された。6月5日深夜、民主党の有力大統領候補でベトナムからの撤退と貧困対策の拡充を掲げたロバート・F・ケネディがカリフォルニア州の予備選挙で勝利を得た直後に銃撃を受け、翌未明に亡くなった。映画にもなった『いちご白書』で描かれた有力大学で連鎖的に起こった学生の抗議活動は警察によって鎮圧され、11月の大統領選では「法と秩序」を訴えた保守派共和党のリチャード・ニクソンが僅差で勝利した。

ジョン・F・ケネディの登場で幕開けした「60年代」の改革の息吹は潰えた。つい最近の大統領選挙でも酷似した状況となり、現在アメリカと世界は「1968年」後に匹敵する混迷を強いられている。過去50年を振り返り、世界の行方を考える機会にしたい。

キング牧師の名を聞いてすぐ思いつくのは、1963年8月28日に首都ワシントンでの奴隷解放宣言百周年の集会における「私には夢がある」演説と翌年のノーベル平和賞の受賞で象徴される「非暴力」で「人種統合主義の唱道者」というイメージである。本報告では、従来の言

わばアメリカの主流社会、とりわけ公安当局や支配階級にとって安全で都合の良い、現在においても多くの人々の心に刻印されたままの公的なキング像に修正を迫ることを企図している。少なくとも「上から」与えられた従来のキング像が幾分なりとも修正され、当局にとって危険なキング牧師の実像を提示したいと思う。

キングの市民権運動（「公民権運動」ともいう）への関与は時期的に二分できる。第一期の幕開けは 1955 年 12 月アラバマ州モントゴメリーの「人種」で隔離されたバスボイコット運動である。キング牧師は指導者に祭り上げられ、やがて南部各地に地域闘争が連鎖し、上述の如くワシントン大行進の「私には夢がある」演説で世界中の注目を集め、翌年に市民権法が成立し、彼はノーベル平和賞に輝き、その翌年の投票権法の成立で「法の下での平等」を達成した。

市民権運動の「勝利」直後の 1965 年夏、カリフォルニア州ロサンゼルスワッツ地区で暴力的な反乱が起き、これ以降 3 年間、毎夏に北部や西海岸の大都市中心部の黒人ゲットーで「人種暴動」が頻発し、当時「長く暑い夏」と言われた。大衆的な「非暴力直接行動」で勝ち得た投票権の保障を含む「法の下での平等」が百年前から額面上保障されていた北部や西海岸の大都市の黒人集住区ゲットーで貧困と法の強制に拠らない「人種」による事実上の隔離に苛まれる黒人民衆の怒りが爆発し、キング牧師は対応を迫られた。彼は貧困と犯罪が集中する北部都市ゲットーに居を構え、慣習的な居住区の差別的隔離との闘いに着手した。苦戦を強いられた彼の闘いは突然の死で終わる。本報告が焦点を当てるのは、主にジム・クロウ（南部の地方法体系による「人種」による隔離体制）の対象地域外の西海岸や北部の大都市で、法の強制に拠らない慣習的な事実としての差別の結果としてゲットーに押し込められた黒人住民の暴力的な反乱の季節が到来して以降のキング牧師の対応と思想的な変容とその現在までの影響である。

怒れる「暴徒」のスローガンとなったのが「ブラック・パワー」だった。FBI や陸軍情報部などの公安当局が何よりも恐れたのが黒人ナショナリズムの高揚、すなわち黒人民衆が白人のコントロールを離れて独自の運動を展開し、アメリカの国民的結束を揺るがす事態だった。ソ連や中国との冷戦のさなかであり、この様な動きは「共産主義の浸透」と疑われ、厳しい「対敵諜報活動（カウンター・インテリジェンス）」の対象とされ、「人種統合」や「非暴力」を否定するブラック・ムスリムのマルコム・X（1925-65）だけでなくキング牧師もその対象に含まれた。とりわけ 1965 年春先のマルコムの死とともに北部の都市ゲットーへの運動拠点の移動を画策したことにより、キング牧師への諜報活動は強化され、情報収集の域を超えてマスコミを使った人格攻撃を含む妨害活動へと発展した。

「都市暴動」の続発に対応するべく、北部への活動の拡大を決断したキング牧師が拠点として選んだのが、最大のゲットーを有する北部大都市であるシカゴだった。ここで南部農村地帯から工業的な北部都市への黒人の二波の「大移動（グレート・マイグレーション）」について概説する。まず 1910 年代に強まる東欧や南欧から大量に流入した「新移民」への反発を背景に、第一次世界大戦による海上交通の停滞とも相俟って、工業化が進む北部都市では労働力不足が深刻化し、国内、とくに南部農村地帯から黒人が 30 年間に 150 万人も移動した。そ

して1940年代初頭に南部の綿摘み作業の機械化に伴い、黒人小作人や農業労働者が職を失った。日米戦争や続く朝鮮戦争とベトナム戦争を背景とした軍需景気で労働力需要の高まりで、1960年代末までの30年間にさらに500万の南部黒人が北部や西海岸の大都市ゲッターに集住を強いられた。第一波で形成された第一次ゲッターの黒人住民の一部は黒人相手の商売を営むなどで中産階級化し、白人移民集団の民族的スラムと類似した制度化がなされたが、数的にはるかに膨大で、南部農業の機械化で故郷から追い出された「第二次ゲッター」の黒人住民は一層貧困で上方への流動化を奪われていた。キング牧師が拠点に選んだのはシカゴの第二次ゲッターのうちでも飛び切り犯罪と貧困が集中しているウェストサイドのノースローンデイル地区だった。報告者は夏休みを使って二度その地を訪れた。21世紀初頭においても状況は改善していないままだった。キング牧師はそんな貧しい犯罪多発地区のアパートを借りて地域改善活動に従事しながら、隣接する白人労働者階級の居住区にデモ行進をかけて「住宅開放」を訴えた。白人労働者階級の地区へ黒人が転住することを通じて「人種」で隔離されたゲッターの解消を図ろうとしたキング牧師は、ミシシッピでさえ経験したこともないほどの暴力的な反発に出会い、投げられたレンガが彼の顔に当たり、負傷した。

なぜ白人労働者階級は黒人の転入を嫌うのだろうか。その理由は「人種」に纏わる偏見が埋め込まれた不動産市場において不動産価格が急速に下落するからである。黒人の流入が起これると、まだ長いローンが残っている自宅の価値が限りなく下落する。そんな状況に対して白人住民たちは過度に防衛的になりがちだった。

形ばかりの合意をリチャード・デイリー市長と結んだキングは翌1966年には事実上の撤退を強いられた。それを契機に、キングは次第に学校の「人種共学」や「住宅開放」のスローガンが象徴する空間的な統合よりも、「貧困の解消」や「教育の質の改善」といった、「人種」の枠を超えた階級的な問題の解決へと運動目標をシフトさせた。時あたかもベトナムへの介入を深めて「貧困との戦争」への関与を低下させつつあったジョンソン政権に対しても、1967年春までには敢えて「反戦」と「貧困解消」の立場を明確に示して、ケネディ政権期からの長年の連邦政府との盟友関係を断ち切った。そんな折にキングの元へメンフィスの清掃労働者のストライキへの支援の要請が舞い込んできた。

1968年2月1日、テネシー州西部のミシシッピ川に面したメンフィス市内でゴミ回収作業中の2名の黒人清掃労働者が水圧式のゴミ処理車後部の圧搾装置に巻き込まれて死亡するという何とも痛ましい「事故」が起きた。市当局から臨時職員にすぎない黒人犠牲者の遺族の元へは見舞金の代わりに遺体修復費用の請求書が届いた。怒りが爆発した1300名を超える臨時雇いばかりの黒人清掃労働者は自然発生的なストに突入した。やがて首都ワシントンにある全米州郡自治体労連(AFSCME)本部から黒人と白人の混合のオルグが派遣され、組織化活動が展開され、組合が結成され、市当局に組合の承認と雇用と労働条件の改善を求めて正式なストライキが始まった。いつ果てるともない闘争が続き、街中にはゴミが散乱し、首から「私は人間である(アイ・アム・ア・マン)」と大きく書いたプラカードを下げた黒人労働者がデモ行

進を展開し、その傍らを州兵部隊の装甲車が警備に当たるといった戦場のような光景が展開された。間もなくキング牧師の元へ支援の要請が届く。折から、全国から100万規模で「人種を超えた貧困者を集めて首都ワシントンにテント村を作り、貧困対策の拡充の要求が容れられるまで首都機能のマヒを画策すると宣言して「貧者の行進」を計画中だったキング牧師は、その出発点としてメンフィスの清掃労働者のスト支援を位置付けることを思い立った。

キング牧師は1968年3月28日に1万人規模のデモ行進を行うことになるが、当日は警察当局の裏工作や挑発があって行進の途中から警官との間で暴力的衝突が起り、暴動化し、略奪が起り、警官の発砲で16歳の黒人少年ラリー・ペインが殺され、キング牧師は一時的に撤退を余儀なくされた。彼は落胆するが、気を取り直し、地元の若者で構成される「ブラック・パワー」を信奉する若者の団体のメンバーにも膝詰めで「非暴力行動」の説得をし、二度目のデモのために4月3日夕方に再度メンフィスを訪れた。疲労困憊したキング牧師は依頼されていた夜の集会での演説を盟友のラルフ・アバナシー牧師に頼んだが、会場内外に押し掛けた1万人近くのほとんど黒人から成る聴衆はキングの登壇を強く要求した。急遽嵐の中を駆け付けたキング牧師は有名な「山頂」演説を行った。神がかったような表情が印象的であるばかりでなく、準備原稿のない全くのアドリブの内容は翌日の暗殺死を予言するなど、実に劇的でもある。注目すべきは「私は皆さんと（約束の地へ）行けないかもしれないが、私たちは民族として約束の地へ行きつけることを今夜知ってほしい」という箇所である。これはまさに当局が恐れていた影響力のある黒人指導者による広範な「ブラック・パワー」の呼びかけだった。

本報告の最後の部分ではキング暗殺後50年間のアメリカの「人種」に基づく差別偏見や格差の拡大といった問題を、アフーマティヴ・アクション論争なども織り交ぜつつ跡付け、1968年初夏から翌年初頭にかけてのビートルズの有名な「ブラックバード」と「ゲット・バック」という曲相の全く異なる二曲のヒット曲の意味や背景についての仮説も、私の稚拙なギター演奏や歌唱とともに語らせていただいた。お集りの皆さまの真剣な質問とコメントに心より謝意を表したい。

アメリカス学会第23回年次大会記念講演・要旨
(南山大学教授)

Scenery

文学の中のアメリカ生活誌（71）

新井 正一郎

Gilded Age（金めつき時代） アメリカ史のある一時期、19世紀の最後の数十年間は金めつき時代と呼ばれるように、アメリカ経済は未曾有の高度成長をとげたが、内情は実利主義で、自己の利益追求のみに明け暮れる産業界の帝王たち、いわゆる泥棒貴族たちが、資本の集中と独占によって巨大企業を誕生させ、巨万の富を築くと同時に、手段を選ばぬ金儲けに対する欲望をアメリカ中に広げたことで、アメリカ社会が社会不正、倫理意識の低下にあふれていた時代であった。この名称は作家マーク・トウェインがC・D・ウォーナーとの共作で刊行した『金めつき時代』という社会風刺小説に由来する。著者らはこの作品でミズーリ州への鉄道の敷設に伴う投機熱だけでなく、それによって生じた金権政治や役人たちの腐敗を描いたが、これは物質的崇拜がアメリカの制度や民主主義的な価値に投げかけた弊害を人々に意識させることになった。

とはいえ、再建期を境にアメリカ経済は、連邦政府のビジネス促進の政策によって支援されたこともあって急速に発展し、アメリカのビジネス・システムの方向を大きく変えていった。南北戦争前の強い個人色の農民、職人、小工場主を単位とした田園風の社会は、急速に機械化され、大規模に都会化され、工業化をめざす産業社会に脱皮し始めた。アメリカの工業化を軌道に乗せたのが、鉄道であった。1890年までにほぼ完成の域に達した鉄道システムは、通信技術を進歩させただけではなかった。鉄道における官僚的管理法の採用は、アメリカの経営の本質を変えた。商人や小工場の個人的なビジネスの世界は産業企業家による複雑な官僚的構造を持ったビジネスの世界にとって代わられた。このような社会、経済状況の変化はそれまでのアメリカ人にとって全く新しい経験であった。この時代のアメリカ人、とりわけ学者、評論家、経済にかかわるアメリカ人は一体何が起きているかを説明し、正当化しなければならないと考えたのは、当然であった。

その結果生まれたひとつが、自由放任主義経済の思想であり、もうひとつは社会進化論である。周知のように初期の時代に行われた自由取引における意志決定は個々の経営者の支配力という目に見える手が、大きな役割を果たしていた。ところが自由放任主義の理論家は、経済の自然法則の自由な相互作用を政府がいたずらに規制を加えてはならないと主張した。明らかに自由放任主義の理論は、「無法な個人主義」と呼ばれた新興成金たちの富獲得のあくことなき欲望を安易に正当化するものだった。同じことがイギリスの社会思想家ハーバート・スペンサーの社会進化論についても云える。彼はチャールズ・ダーウィンの「適者生存」の影響を受け、社会を生存競争の自然界あるいは危険に満ちた無法地帯にたとえ、人が資本主義社会の競争地獄に陥ることなく、勝利を得たのは、その人の適性によるものだとした。19世紀後半の多くのアメ

リカ人にとって、富と権力を一身に集めた社会の適合者たち、いわゆる新興成金は、まさに金めっき時代の典型的ヒーローであった。彼らの立身出世物語は、『コスモポリタン』などの人気雑誌で盛んに書きたてられた。その中で有名なのがホレーショ・アルジャーの少年向きの小説である。アルジャーの130篇の小説はほとんど同じ筋書きで構成されている。多くの作品の主人公は貧しいが、儉約、正直、勤勉という強い個人色によって、ビジネス界で頭角を現し、成功者(金持ち)になるのだ。前に述べたように、ビジネスにおける強い個人色は、南北戦争以前のアメリカ人の心の中に植え付けられていたが、戦後企業が巨大化し、その経営システムが非個人的な、官僚的構造を備えたものになってもなお、アルジャーは企業社会の現実にはまだ個人主義の入り込む余地はあると信じていたのだ。

ところで産業界の帝王たちの願望は、当時上層の400人と称されていたニューヨークの上流階級のなかの上流階級、つまり古くからの上流階級の仲間入りをすることであった。富裕階級の内幕では「古くからの金持ち」(nob)と「新しい金持ち」(swell)との間の激しい抗争があった。オールド・ニッカー・ボーカーといわれるオランダ移民の子孫のような古くからのエリートは、産業で財を築いた新しい金持ちを嫌っていたので、新興富豪たちは一層古くからの上流階級に食い込むことに憧れと羨望を抱いていた。鉄道王ヴァンダービルトの孫はノブたちに認められたいために、気前よく金を使った成り上がり者の典型だった。1883年、彼は古くからの上流階級が住む五番街に5世紀のヨーロッパの城を模した豪邸を建てた。その内部には、大理石をふんだんに用い、君主の住居のようであった。そしてヨーロッパ各地から買い求めた美術品や家具でのごたごたと飾った。こうしてみると新興富豪は、金力にものをいわせてヨーロッパ風の豪華なマンションを建てたり、古い美術品や古版本等で自分たちの邸宅を飾ったが、文化的なリーダーシップを取ろうとする気持ちはあまり持ち合わせていなかったような印象を受ける。が、むしろ事実、かなりのアメリカの文化的価値のある記念碑を残している。カーネギーはこの種の大実業家の最たる典型であった。引退後の彼は、1250万ドルを超えていた年収を都会文化の象徴である公共図書館や音楽ホールのために寄付した。銀行家のジョン・ホプキンスは彼の名を冠した大学設立に2400万ドルを寄贈した。富豪たちによるカントリーハウスも多く建てられた。最後になったが、マーク・トウェインと対照的である作家ヘンリー・ジェイムズは、金めっき時代のアメリカの現実をどのようにみていたのだろうか。

ジェイムズは1834年にニューヨークの高級住宅地ワシントン・スクエアの近く、ワシントン・プレイスのカルヴァン主義を奉じるピューリタンの家に生まれ、幼少時代からいくつかのヨーロッパの国々にも行けば、教育はさまざまな家庭教師や学校といった上流階級的な環境のなかで育った。ところが南北戦争後のニューヨーク社会は急速な経済成長により変貌する。高層建造物が林立し、威風堂々としたホテルやデパートができ、高架鉄道や地下鉄が発達し、電気アーク灯がガス灯に代わってメインストリートを照らしだすと、ニューヨーク、つまりマンハッ

タンは昼夜を問わず人々と賑う物質文明（消費文化）の大都市の象徴となった。急成長をし始めた騒々しい都市ニューヨークはジェームズには受け入れがたいものであった。彼は後の作品でニューヨークの高架鉄道を「大蛇のおそろしいどくろ」と形容し、高層ビルの描くスカイラインを煩わしい物と見た。彼は懐かしいキリスト教的古典秩序が崩れ去ったと知って、20代の末からアメリカを離れて、美と「文化と知性」を求めて旧世界のヨーロッパ各地を旅するコスモポリタンになった。ヨーロッパは彼のいう「力のかぎり生きる、見る」世界であった。初期の作品に描かれている主人公には、このような彼自身の姿、つまり旧世界に住んだアメリカ人のヨーロッパ経験が投影されている。

例えば『アメリカ人』（1877年）は、主人公であるニューマンというアメリカ的価値観（独立独行、誠実、豊かな生命力、富の獲得）の体現者がヨーロッパ文化の香りへの飢餓から、異なった価値観をもつヨーロッパに出かける物語である。彼は知り合ったパリの気品のある貴族（ベルガルド侯爵家）の美しい女性に夢中になりつつも、結婚できない。理由は女性の家族が生ける屍、つまり力をつくして生きていないからだ。彼らは階級意識の根付いた因習によって、一個人の幸せより家名を重んじる陰湿な連中だ。その代表が侯爵夫人だ。彼女は夫の発作の後、回復することを恐れ、薬を投与しなかっただけでなく、ニューマンに傾いていた娘の気持ちをつぶしてしまう人物でもあった。作者はベルガルド侯爵家の人々を腐敗、死霊として見ているのとは対照的に、ニューマンを誠実、生き生きした生命などと結びつけている。それがよく表れているのが失意に陥っていたニューマンが、妻に殺されたと書き残したベルガルド家当主の紙切れを偶然手に入れるシーンだ。ニューマンは旧家の秘密を暴き仕返しをするチャンスと思うが、根がニューイングランド人らしい誠実な性格のゆえに、そのような暗い執念を実行するわけではない。結局彼はその紙を破棄し、誠実さを損なわず祖国に帰還する。この小説が示唆するのは、念願のヨーロッパ性の香り（フランス貴族の女性）を手に入れることはできなかったが、豊かな生命や誠実の点ではアメリカ人のほうがヨーロッパ人より勝っていることだろう。ジェームズは生涯のほとんどをヨーロッパで暮らし、死の前年（1915年）にイギリスに帰化したのだが、祖国アメリカを見捨てたわけではない。むしろ彼は最後までアメリカに心ひかれていた。彼にとってアメリカから離れることとは、自らの文学の根であるアメリカ（人）の価値や問題がいつその明確さで捉えられるからでなかろうか。

（天理大学名誉教授・天理大学アメリカス学会元会長）

アメリカス学会第 23 回年次大会

研究発表 1 (要旨)

トランスナショナルな宗教コミュニティ： スペインにおけるブラジル人移民の事例

山田 政信

トランスナショナリズム論の先駆けをなしたグリック・シラーは、移民の暮らしは国家の領域を超えるといい、トランスナショナリズムを「移民が出身国と移住先国をつなぐ社会領域を形成する過程」と定義する (Schiller et al. 1992)。そのような領域で移民たちは、どちらか一方の社会に固定されない越境的なアイデンティティを獲得し、トランスナショナルな移動を容易にしている。本研究はスペインにおけるブラジル人移民を事例に、彼らが形成する宗教コミュニティをトランスナショナリズムの視座で分析する。

ブラジル人移民はスペインで 2001 年のアメリカ同時多発テロ以降急増した。アメリカ合衆国と日本で 1980 年代半ばから本格化したことを考えると 10 年遅いといえる。1989 年、スペインの外国人人口は、全人口に対して僅か 1% だったが、1990 年代後半以降、外資流入による経済成長で建設業、観光業、家事労働等で増加がみられた。2017 年には 11.6%、541 万人となっている。居住許可を取得しているブラジル人は約 6 万人で、出身国別で 21 番目、ラテンアメリカ諸国では 7 番目である。しかし、二重国籍者や帰化した者もいることから、実際のブラジル出身者はこれより多く 8 万人を超えるとみられる。スペインがブラジルと比較して経済的に安価で治安が安定していること。観光ビザで入国しても無料の医療サービスや義務教育にアクセスできること。運よく居住許可が得られれば、シェンゲン条約加盟国を自由に移動できることなどを理由に、彼らはこの国を選んでいる。

合衆国とヨーロッパの先行研究では、ブラジル人移民がコミュニティを作りにくいことが指摘されている。彼らには連帯意識の欠如がみられ (Margolis 1994; Martes 2000)、不調和の神話 (Vásquez 2009) があるともいわれる。Padilla (2006) は、彼らは集団として「エスニック的連帯 (solidaridad étnica)」を結びにくい、「エスニック的共感 (empatía étnica)」を失っていないという。ブラジル人移民は、移動にあたって、家族、親戚、友人のネットワークを活用し、到着後も同郷人の伝手で生活拠点や仕事を探しているからである。発表者が行った調査では、バルセロナ市ではコロンビアとエクアドル出身者がそれぞれ同郷者協会を設立しているが、ブラジル人のそれは確認できなかった。こうしたなか、バルセロナ市とその近郊都市で、カトリック教会が 2 か所 (2000 年頃)、アセンブレイア教会が 1 か所 (2006 年)、コングレガソン教会が 5 か所 (1985 年) で宗教コミュニティを形成し活動している。後者二つの教会は、ブラジルを代表するプロテスタント教会である。

これら 3 つの教会の主たるメンバーは非熟練労働者を中心とする人々で定住志向が強い。しかし、カトリック教会には医師や多国籍企業の駐在員などがおり、多様な社会層が看守される。宗教は移民に 3 つの R を提供すると言われる。すなわち、避難所 (Refuge)、自尊心 (Respectability)、資源 (Resources) である (Foner and Alba 2008)。調査対象の 3 つの教会でもそれらの特徴が確認できる。教会はエスニシティと言語を媒介に移民の心の拠り所となり、信者は聖なるものに帰依することによって安心感を得ている。そこでは職、住い、医療、教育などの情報が交換され、余暇のための交流が行われる。

トランスナショナリズムの視座からは、いず

れの教会の信者も電話やインターネットを日常のツールとして用い、越境的なネットワークを当然のように維持していることが指摘できる。ブラジルで不動産を購入したり貯蓄や送金をしている人は少なく、ヨーロッパで定住を希望する人の割合が高いが、教会は越境的なアイデンティティの維持と形成の場を提供している。

専従の聖職者を置かず信者を統制するコングレガソン教会では、スペインで入信した信者の割合(①)がアセンブレイア教会に比べて低く(19.2%)、スペイン到着以前から信頼できる知り合いの信者がいたという割合(②)が高い(26.9%)。また、宗教活動を目的に、ブラジルや他のヨーロッパ諸国を訪問したり、逆に訪問者を受け入れる機会が多い。コミュニティがトランスナショナルに再編成されていることが看守される。

アメリカ合衆国の教団本部から牧師が派遣されているアセンブレイア教会は、①が最も高く(49.3%)、②は低い(9.4%)。牧師と牧師夫人のカリスマがコミュニティ生成の原動力になっていることが理解できる。わずかだが教団ネットワークを介したトランスナショナルな移動も確認できる。

カトリック教会は信者だけの自主的な集会在2000年頃に始まり、2016年にスペインで叙階されたブラジル人神父がポルトガル語ミサを開始した。SNSと口伝で信者が集まり、スペインに来てから教会に行くようになったという信者の割合は9.5%、②は0%だった。移住に際して宗教的なネットワークを頼りにしていないことがわかる。米国や日本ではブラジルから司祭が派遣されているがスペインには送られていない。トランスナショナル性は個々の信者に認められるものの、教団としてのトランスナショナルな動きはみられない。

(天理大学国際学部教授)

研究発表2 (要旨)

アメリカ人の境界

—「長い19世紀」における人種と市民権—

山倉 明弘

煽られる排外主義

米国の現職大統領が様々な人種主義的言動で社会の分断を煽っている。第一に、大統領選挙を戦っているときから、メキシコ人を麻薬や犯罪を持ち込んでくる強姦魔であると決めつけ、メキシコ人を締め出すためにメキシコ国境に壁を作ると公言し、大統領当選後もその実行にこだわり続けている。第2に、当選前からイスラム教徒入国禁止を公約に掲げ、当選後さっそくそれを大統領行政命令で実行し、行政命令の差し止めを求める州や団体による訴訟で敗訴すると、それを不服として合衆国最高裁に上告し、勝訴を勝ち取ったが、判決に対する批判の論評が続々と出されている。第3に、子供の頃に不法移民である親に連れられて米国へ入国し、送還の可能性におびえながら生活しているメキシコ人に送還猶予を与えるオバマ前大統領の大統領行政命令を取り消すと予告し、すでにアメリカで生活の基盤を築いている多くの在米メキシコ人を動揺させている。第4に、パスポート持たずに米国に入国したラテンアメリカ諸国の女性が米国内で出産した子供の米国市民権を奪う動きを見せている。憲法第14修正が規定し米国市民権の根幹をなす出生による市民権(生得市民権)を取り消すことを公言し多くの人々を動揺させ、また、彼らの存在を憎む白人たちの排外主義を煽っている。第5に、白人至上主義を掲げる団体の言動を明確に批判しないことより人種主義者・排外主義者の言動を大胆なものにしている。

もともと米国は、1776年の独立宣言で自由と平等という建国理念を謳いながら、その11年後に制定した合衆国憲法では奴隷制を容認

し、さらにその3年後の1790年に制定した米国初の帰化法では、米国市民の資格を「白人」に限った実績のある国家であり、人種主義は国家統合のアキレス腱である。それを大統領が露骨に刺激する。現在の大統領の発言は、1920年代に当時のドイツの現行法に対してアドルフ・ヒットラーが『我が闘争』で述べた不満にそっくりである。ヒットラーのいら立ちは、親がどんな人種であろうと、たとえユダヤ人であっても、ドイツで生まれた子供はドイツ国民になれることに対するものであった。

トランプ大統領の言動の中でも、米国市民権の根幹である属地主義の変更の主張は、国家の性格を根本から変えてしまう危険性を持つ。米国市民権の属地主義は、「合衆国内で生まれ、あるいは合衆国に帰化して、その法の支配を受ける人はだれでも、合衆国の市民でもあり、同時に、その人が居住している州の市民でもある」とする合衆国憲法第14修正に規定されている。これを修正するには、合衆国議会上下両院の3分の2以上の賛成による憲法修正発議と、発議された修正条項を4分の3の州の議会が承認することが必要であるが、トランプ大統領は大統領行政命令でも、つまり、連邦議会や州議会に頼らなくても、それは実現可能であると発言している（もちろん、そんなことはない）。

普遍的国民概念—建国当初の明示的境界設定の不在—

建国理念が象徴するように米国には建国当初はアメリカ人の明示的境界線は引かれていなかった。独立宣言は「すべての人間は(神によって)平等に創られた」と謳っているし、1787年に制定された合衆国憲法は、11か所で市民(citizen)の語を用いながら、その定義を施しておらず、つまり、アメリカ人の範囲は示されていない。

属性的国民概念の表明

このような建国理念を見ると、米国の政体は人種、民族、宗教などの属性に依存しない普遍的国民概念を想定しているように見える。しかし実際には、政治家たちは人種、民族、性別、階級などの属性的ヒエラルキーに基づいた政治を行ってきたと政治学者ロジャーズ・スミスは主張している [Rogers M. Smith, *Civic Ideals: Conflicting Visions of Citizenship in U.S. History* (New haven: Yale University Press, 1997), 15.]。1846年から48年までの対メキシコ戦争を遂行し、当時のメキシコ領土の半分を米国に割譲させたポーク大統領はメキシコ人に対する偏見で戦争を遂行したし、大統領夫人サラは、ポークが大統領選に勝利しホワイトハウスに入居する際に所有する奴隷を連れて来て家事に使ったが、白人と黒人はそもそも神に与えられた役割が異なるという彼女の人種観はポーク大統領に影響を与えたとされる。

1858年に奴隷制の是非を巡って戦わされた有名なリンカン・ダグラス論争において、1860年の大統領選挙で民主党大統領候補となるスティーブン・ダグラスは、平等に創られた人々の中に黒人を含めるのは「途方もない邪説」と表現し、次のように述べた。「独立宣言の署名者たちは、人間の平等を語ったときにニグロにも、(中略)また他の如何なる劣等で卑しめられた人種にも言及しなかった」と。また、トーマス・ジェファソンは、「あの独立宣言の中で、彼が所有し財産として扱っていたニグロの奴隷たちが、神の法で彼と平等の者として創られて、彼らを奴隷として所有することにより日々の生活において神の法を破っていると言うつもり」だったのかとダグラスは疑問を表明し、独立宣言の「人間はみな平等に創られた」ことを否定した。

ダグラスを相手に奴隷制廃止の論陣を張ったエイブラハム・リンカンですら、黒人と白人がすべての面で平等であるとは考えてはいなかった。7回行われた討論会の第1回(1858年8月21日)でリンカンは、「諸州に現存している奴隷制度に直接干渉するつもりも、「白人種と黒人種の間、政治的・社会的な平等を導入するつもり」もないと断り、「両者間には身体的な相違があり、それは、私の判断では、両者が完全に平等な立場で一緒に生活するのをたぶん永久に禁止することでしょう」と認めた。しかし、「ニグロが、独立宣言に列挙された自然権のすべてを手に入れる資格がないと考える理由の一つもありません。すなわち、生命、自由、および幸福の追求であります」と述べ、「自分で稼いで買ったパンを誰の許可も得ずに食べる権利に関しては、彼は私と平等であり、ダグラス判事とも平等であり、また、現在生きているどんな人間とも平等なのであります」と主張した。リンカンのこの発言は、当時の奴隷制廃止論者の見識の限界を表している。

リンカンが奴隷制廃止を成功させる手段として支持していた黒人植民論は、解放した黒人をアフリカに帰すことで、奴隷解放後の国家統一の維持にとっての厄介な問題を片づけてしまおうという意図に基づいたものである。黒人植民運動には、建国の父祖たち、歴代大領、そして、奴隷制廃止論者の多くが参加しており、解放後の黒人を国外に、たとえば、カリブ海、中南米、なかでもアフリカでの植民に送り出そうとしていた。黒人植民論は、領土膨張主義の思想と白人共和国の理念に立脚していたが、世界的に見ても、解放した奴隷を国外に追放することを真剣に検討したという点でアメリカは例外的であった。

帰化法に見る米国民権の特徴

属性的国民概念が最も鮮明に露骨に表れたのは帰化法である。第1回米国会議は1790年に米国初の帰化法を採択し、アメリカ市民になれるのは「白人」と規定した。アメリカ人の境界は人種と不可分なものになった。

奴隷制の拡張の是非を巡って国家を二分した戦いである南北戦争を経て、米国会議は憲法修正という手段で奴隷制を廃止し(第13修正)、解放した元奴隷たちに市民権を与え(第14修正)、元奴隷の立場を根拠に諸州が選挙権を拒むことを禁じた(第15修正)。中でも第14修正はアメリカ人の境界の再設定という点で大きな意味を持つ。つまり、州市民権に勝る連邦市民権の概念を確立し、さらに、「合衆国で生まれ、あるいは合衆国に帰化して、その法の支配を受ける人はだれでも、合衆国の市民でもあり、同時に、その人が居住する州の市民でもある」と規定したのである。

しかし、第14修正が保障した生得市民権を法制化する際に、普遍的市民権の概念の限界が露呈した。1790年帰化法の改正を審議した時に、奴隷制廃止運動の急進派、チャールズ・サムナー上院議員が帰化の条件から「白人」の語を削除することを提案したが、それが普遍的市民権を意味することから、西部選出議員の反発に配慮した共和党保守派は反対してサムナー提案を葬った。急進派はすべての人々の普遍的平等を独立宣言が要請する政治的徳の究極の表現と主張したが、多くの共和党員は反対した。共和党保守派は、独立宣言が唱えているのは生命、自由、幸福の追求といった自然権のことで、政治的権利のことではないと主張し、サムナー提案を葬ることで、万人のための完全な平等というサムナー提案の本質から共和党を解放した。奴隷制廃止をめざした共和党であったが、目標を

達成すると同時に普遍的な人種平等も否定し、今日まで続くアメリカの人種主義を容認したのであった。

おわりに

—無軌道な人種主義に脆弱なアメリカ法—

1850年代に誕生し、1860年には大統領選挙に勝利した共和党は今日まで続いている二大政党の一つである。共和党結成の大義が奴隷解放であり、共和党最初の大統領となったリンカンが黒人植民論など、様々な妥協を重ねながらも奴隷制廃止を実現したので、共和党は「リンカンの政党」と呼ばれる。その政党が今や、「人種差別主義者」と呼ばれる大統領を指導者に頂いている。

米国の歴史を概観すると、建国理念とは裏腹に建国当初から人種主義が存在していたことが分かる。法制史家チャールズ・ゴードンによると、1790年帰化法はアメリカ人たる資格を「白人」と定めたが、世界の歴史の中で、国民の資格を規定するうえで人種という基準を用いたことのある国は、米国を除けばナチス・ドイツとその衛星国だけであるという。それだけでも驚きであるが、比較法制史が専門のジェイムズ・ウィットマンの最近の指摘はさらに驚きである。ナチスドイツが人種法を研究し、ユダヤ人と白人との結婚を禁止し、ユダヤ人の隔離を定めたニュルンベルク法を制定する際の手本になったのはアメリカの、特に1930年代のアメリカの人種法、つまり、移民法や帰化法などの連邦法、および30州に及んだ諸州の異人種間婚姻禁止法と、さらには、法技術問題よりも、人種差別実践を優先させた柔軟な法制定過程であったとウィットマンは近著で述べているのである [James Q. Whitman, *Hitler's American Model: The United States and the Making of Nazi Race Law* (Princeton

and Oxford: Princeton University Press, 2017; 2018), 2;160-61. ジェイムズ・Qウィットマン、『ヒトラーのモデルはアメリカだった—法システムによる「純潔の追求」—』（西川美樹訳）みすず書房、2018年、10、173-4頁】。

ゴードン論文は、国家が帰化の資格、つまり、国民の資格を特定の人種に限定したのは、アメリカ合衆国とナチスドイツのみとその特異性を強調したのに対し、ウィットマンの著書は、そのナチスドイツの人種法の手本はアメリカだったことを明らかにした。アメリカの人種主義は世界史的に見て、他に例のないほど徹底していて、その上、アメリカ法は、面倒な法技術論の制約を超えてしまうほど柔軟に望ましからざる人種集団への苛烈な対応を可能にするものであるという。トランプ大統領の無茶な言動に対しても脆弱な面があるのは不気味である。だからこそ、人種主義・排外主義の猛威を食い止める普段の努力が米国民には必要である。その努力の成果の一端が、幸いなことに、2018年の中間選挙において民主党のマイノリティー（非白人）候補とリベラルな白人候補が多数、合衆国議会下院議員に当選したことに表れている。

（天理大学国際学部教授）

日本移民学会第29回年次大会のお知らせ

主催：日本移民学会 共催：天理大学アメリカ学会

【日時】 2019年6月29日（土）・30日（日）

【会場】 天理大学 杣之内キャンパス（奈良県天理市杣之内町 1050）

29日（土）会場：四号棟2階、九号棟ホール

30日（日）会場：四号棟2階

【問い合わせ先】 大会企画委員会：iminkikaku@gmail.com 【参加費】 会員無料・非会員 1,000円

■ 1日目 大会シンポジウム

「移民と〈トランスナショナル〉—日本における移民研究の再考」

グローバリゼーションによるヒト・モノ・カネの移動が加速化していく中で「トランスナショナル」という言葉が広く使われるようになった。国境や境界を越える人の移動や実践、ネットワークや繋がりに注目してきた移民研究は、「トランスナショナル」に早くから注目してきた研究分野の一つである。トランスナショナルな人の移動のみならず、その過程で形成・再形成される意識や文化にも注目し、トランスナショナル・アイデンティティ論やトランスナショナルな越境空間分析、グローバル・ヒストリーといった新たな議論を展開させてきた。そして今日「トランスナショナル」という言葉は、これまでのネーションやステートを固定的に捉えてきた研究の限界を示すだけでなく、移民を関係論的アプローチから紐解いていく新たな方法論的基盤を提供するものとなっている。

日本移民学会においても、トランスナショナルな研究がこれからの研究において重要であることが会員によってこれまでも提示されてきた。最近においても、日本移民学会が編集・刊行した『日本人と海外移住：歴史・現状・展望』（2018年、明石書店）において、トランスナショナルな視点をもった研究が今後ますます求められることが強調されている。しかし一方で、移民研究は複雑な移民現象を扱う研究分野であり、対象とする地域や時代も広い範囲に及ぶため、トランスナショナルをめぐる考えや意味は

多様である。また枠組みや方法論も確立されているわけではない。そのため本大会では、これまで移民研究がどのような研究を行い、いかなる課題を包含してきたのか。そして今後、近代における人の移動を扱う上で、どのような視点や考え方が求められるのかについて、「トランスナショナル」を切り口に議論を深めていく。

大会企画委員長 李里花（中央大学）

■ 2日目 開催校企画シンポジウム

「天理大学附属天理参考館所蔵移民・伝道資料のトランスナショナル研究における意義」

天理大学附属天理参考館には、移民としてアメリカス世界（南北アメリカ）に渡航した信者や布教師の思い出や体験を表す生活資料が1700点ほどあり、そのうち200点余が常設展示である。また、第2次世界大戦中にペルー政府に逮捕され、米国陸軍に引き渡され、米国へ連行され敵性外国人として抑留されたペルー日系人に関するオラル・ヒストリー、連行・抑留体験の日記・手記、連行・抑留体験者とその家族の人間関係の詳細な図などをていねいに整理した資料（寄贈者の名前を冠して「坪居コレクション」と称する）がある。ペルー日系人米国連行・抑留体験は、日本、ラテンアメリカ、米国にまたがる典型的トランスナショナル体験である。本シンポジウムでは、年次大会のテーマであるトランスナショナル研究におけるこれらの参考館所蔵資料の学術的意義を検討する。

開催校 山倉明弘（天理大学）

プログラム（暫定版）

*最終的なプログラムについては日本移民学会のHPをご確認ください。

■大会第1日目：6月29日（土）

9:00 受付開始（午前の部は四号棟学生ホール、午後の部は九号棟ロビー）

11:00～13:00 ラウンドテーブル 5会場

14:00～17:30 大会シンポジウム
（九号棟ホール）

タイトル：移民と〈トランスナショナル〉—日本における移民研究の再考

司会：菅（七戸）美弥（東京学芸大学）

報告：中山 大将（釧路公立大学）、根川 幸男（国際日本文化研究センター）、永田 貴聖（大阪国際大学）

コメント：番匠 健一（立命館大学）、徳永 悠（京都大学）

17:40～18:20 総会（九号棟ホール）

18:30～20:30 懇親会（食堂）

■大会第2日目：6月30日（日）

8:55 受付開始（午前・午後の両部ともに四号棟学生ホール）

8:55～16:30 坪居コレクションの展示
（開催校企画関連一次史料、四号棟 42G）

9:00～9:30 理事会（四号棟 42F）

9:35～11:30 自由論題報告 3会場
（詳細は別掲）

11:45～12:45 ランチタイム・トーク
（四号棟 42H）

タイトル：「出入国管理及び難民認定法」改正と移民研究（案）

12:45～14:00 開催校企画・参考館ツアー
（参考館）※ 集合場所は四号棟の受付

14:00～16:30 開催校企画・シンポジウム
（四号棟 42H）

タイトル：天理大学附属参考館所蔵移民・伝道資料のトランスナショナル研究における意義

司会：山田 政信（天理大学）

報告：原山 浩介（国立歴史民俗博物館）、梅谷 昭憲（天理大学附属参考館）、尾上 貴行（天理大学）

■ラウンドテーブル（1日目）

ラウンドテーブル A（四号棟 42A）

移民と報道—ともに考える境界の乗り越え方—
モデレーター：徳永 悠（京都大学）

移民報道における取材者の葛藤
玉置 太郎（朝日新聞）

マイノリティ被取材者から見たメディア
金光敏（コリア NGO センター・
Minami こども教室）

ラウンドテーブル B（四号棟 42B）

「朝鮮籍」からみるトランスナショナリズム
モデレーター：李 里花（中央大学）

法的側面からみた朝鮮籍者—日本・韓国の立場から—

高 希麗（神戸大学）

朝鮮籍の政治的多様性と韓国社会の認識
金 雄基（韓国・弘益大学）

詩人・運動家として
丁 章（詩人／喫茶美術館マスター）

ラウンドテーブル C（四号棟 42C）

移動・政治・言語—移動者の記憶 / 経験と文化継承のスタイル

モデレーター：園田 節子（兵庫県立大学）
迎合か革新か—中国系移民作家の英語創作
濱田 麻矢（神戸大学）

“言語圏・同盟国”再移動による政治的社会的上昇—ディアスポラ華人を通して

園田 節子（兵庫県立大学）
移動経験によって構成される運動—戦後沖縄

における伊江島土地闘争の再検討
岡本 直美（同志社大学（院））

ラウンドテーブル D (四号棟 42D)

カナダ移民の記憶と遺物の継承：現在から未来へと続く町のにぎわい創出へ

モデレーター：東 悦子 (和歌山大学)

美浜町のにぎわい創出事業

鈴木基次 (美浜町国際交流協会会長)

／ NPO 法人日ノ岬・アメリカ村会員)

カナダミュージアムの取組み

三尾 たかえ (NPO 法人日ノ岬・アメリカ村理事)

／カナダミュージアム・リーダー)

京都外国語大学の取組み

河上 幸子 (京都外国語大学)

和歌山大学の取組み

東 悦子 (和歌山大学)

ラウンドテーブル E (四号棟 42E)

「バンクーバー朝日」の歴史を掘り起こす－関係者子孫による調査と発見および研究者との連携について

モデレーター：河原 典史 (立命館大学)

企画趣旨説明・まとめ

和泉 真澄 (同志社大学)

バンクーバー朝日野球殿堂入り記念メダルの未渡しメダル授与のための家族捜索について

嶋 洋文 (バンクーバー朝日軍研究者・

元日本郵船株式会社社員)

バンクーバー朝日および彦根出身カナダ移民に関する調査を行なって

松宮 哲 (『松宮商店とバンクーバー朝日軍』

著者・マツミヤケミカル会社役員)

■自由論題報告

A 会場 (四号棟 42A)

司会：土屋 智子、目黒 志帆美

番匠 健一 (立命館大学)

「移民」「植民」の結節点としての近代北海道－高岡熊雄の植民学研究的検討から

飯島 真理子 (上智大学)

アジア太平洋をめぐる砂糖ネットワーク：20

世紀前半のハワイ－台湾連関史

坪田＝中西 美貴 (上智大学 (院))

日本統治期台湾におけるサトウキビ栽培と日本人移民－私営移民「失敗」の検討を中心に

B 会場 (四号棟 42B)

司会：木下 昭、窪田 暁

津田 睦美 (関西学院大学)

仏領ニューカレドニア初回日本人出稼ぎ移民の実態再考－天草を中心に

青木 香代子 (茨城大学)

移動する日台ダブルのアイデンティティとことば－大学生の日台ダブルのライフストーリーから

永田 貴聖 (大阪国際大学)

韓国・済州島におけるフィリピン人移住者の関係性

C 会場 (四号棟 42C)

司会：日高 佳記、ベティーナ・ギルデンハルト
平川 亨 (明治大学 (院))

ハワイにおける日本人移民の民間信仰とその役割－ハワイの大師信仰を事例にして

駒込 希 (早稲田大学 (院))

20 世紀前半のアメリカ西部のユダヤ人と日系人－日系新聞を手がかりに

村中 大樹 (所属なし)

あるブラジル移民の生活史にみる水野龍の晩年

大会企画委員：李 里花、高木 (北山) 眞理子、
野入 直美、佐原 彩子、徳永 悠

開催校：山倉 明弘、山田 政信、尾上 貴行

お知らせ

◇天理大学アメリカス学会は、7月13日(土) 13:00から、天理大学研究棟3階第2会議室で2019年度夏期研究発表会を開催します。終了後、同じ会場で懇親会を行います。大会プログラム(仮)は次のとおりです。

〈開会挨拶〉13:00～10:10

〈研究発表1〉山本晃司 13:10～13:40
演題(仮):「語尾上げ口調(Uptalk)の用法と機能について—テニスプレーヤー大坂なおみ選手の発話を中心に—」

〈研究発表2〉山本享史 13:50～14:20
演題(仮):「米国ハワイ州における第二言語学習評価と目標設定について」

〈研究発表3〉野中モニカ 14:30～15:00
演題(仮):「戦前ブラジルにおける継承日本語教育—児童作文に見る母語保持とコロニア語—」

〈休憩・歓談〉15:10～15:30

〈研究発表4〉森田成男 15:30～16:00
演題(仮):「戦後の歴代米政権と日本のバブル崩壊、及び日本の赤字国債増大」

〈研究発表5〉野口茂 16:10～16:40
演題(仮):「政治経済危機下のベネズエラにおける日系社会の変容」

〈閉会挨拶〉16:50～17:00

〈懇親会〉17:00～17:40

天理大学アメリカス学会では、昨年度から研究の活性化を狙って、従来よりも研究発表に力を入れていますが、今回もその一環で研究発表を数多くプログラムに入れました。質疑応答の時間はあまりたくさん取れませんが、途中の「休

憩・歓談」と最後の「懇親会」で発表内容について大いに質問、講評、意見交換をなさってください。ご来場をお待ちしております。

編集後記

◇第80号の巻頭言は、南山大学教授・同大学前アメリカ研究センター長の川島正樹先生にご執筆いただきました。昨年度11月の当学会年次大会の記念講演の内容を簡潔にご紹介頂くものです。文献調査だけでなく、運動家の間を訪ね歩き、彼らと人間関係を築くことによって実施した研究の厚みを感じられます。若き日のバラク・オバマとツーショット撮るような黒人運動史の研究者はめったにいないと思われます。

川島先生の記念講演は、ギター演奏も飛び出すような型破りなものでしたが、ご講演自体は骨太で、会員は堪能したことでしょう。講演後の懇親会は川島先生の闊達なお人柄で大いに盛り上がったこと言うまでもありません。

☆新入会員:

上谷 聡子(2018年10月入会)

◇当学会の年会費は一般会員は、5,000円です(入会金はありません)。なお、一般会員とは別に、賛助会員を募集致しております。賛助会員の会費は年1口3万円です。

天理大学アメリカス学会に関するお問い合わせは下記へお申し出ください。

天理大学アメリカス学会ニューズレター
(No. 80 : 2019年4月23日発行)
発行者: 初谷謙次
〒632-8510 天理市杣之内町1050
天理大学アメリカス学会
電話: 0743-63-9076
Fax: 0743-62-1965
e-mail: tuaas@sta.tenri-u.ac.jp
<http://www.tenri-u.ac.jp/tngai/americas/>